

北北海道の拠点化推進

一般質問「名高駅」へ特財調査

【名寄】第2回定例市議会は19日午後、一般質問を続行、2氏が登壇した。

大石健二氏（新緑風会）は、加藤市政3期目の展望を質問。加藤剛士市長は「第2次市総合計画の理念、人づくり、暮らしづくり、

元気づくりを根底に据え、施策展開する。（市長選では）中核都市としての5つの拠点構想を打ち出した。北北海道で人口減少、高齢化が加速する中、名

寄市が中心的役割を果たすための仕組みを研究し、実現させる」と答えた。

同氏は4月人事で室長が兼務発令になった経済部営業戦略室の今

後の体制を質問。加藤市長は「横申しを刺す政策が多岐にわたる中、どちら組織体制がいか改めて検討する。できるだけ早い時期に見直しを訂る」と

当期純利益6.7%増

の考えを示した。同氏は町内会の抱える課題対策として市職員の地域担当制導入を求めたが、中村勝己総務部長は「慎重な対応が必要。職員の町内会の自主的加入、活動参加を呼び掛ける」と答えた。

佐久間誠氏（市民連合・櫻風会）は、所信表明、市長選公約にも盛り込まれた「R名寄高校前駅の設置に「実現すると東風連駅は廃止になる。地域への説明は進んでいるのか」と質問。

加藤市長は「東風連駅の利用は名高生がほとんどを占めている。高校前に駅ができれば、地方からの通学の利便性が向上し、宗谷線の利用促進にもつながる」とし「特定財源の確保が可能か調査している。今後東風連駅のあり方を含め、地域と情報共有しながら進めたい」と答えた。

同氏は、地域公共交通体系の充実に求め、市街地区での乗合タクシーの運行、弥生地区と智恵文地区でデマンド型交通の導入を具体的に提案した。

中村総務部長は「当面は同様の交通体系を維持する」と答え、新たなデマンドバス運行には「いま路線バスが走っている地区にデマ

ンドを入れることは難しいと理解を求めた。同氏は外国人労働力の受け入れ拡大に向けた監理団体などの整備、支援をだし、曰田進経済部長は「外国人労働者に対する事業者二次の把握がまず必要。二次があり、なんらかの支援が必要ならその段階で検討していく」と答えた。

（吉永雅人）

（広告）北都新聞社へ

4期目。

このほか役員委嘱、執行役員の内命は次の